



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月7日
東

上場会社名 ハビックス株式会社

上場取引所

コード番号 3895

URL <https://www.havix.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福村 大介

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画部長（氏名） 酒井 郭亘

TEL 058-296-3911

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,049	0.1	52	△0.4	60	49.1	48	25.4
2026年3月期第1四半期	3,045	—	52	—	40	—	38	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	6.22	—
2026年3月期第1四半期	4.98	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	14,201	7,675	54.0
2026年3月期	13,770	7,714	56.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 7,675百万円 2026年3月期 7,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2026年3月期配当金の内訳 普通配当16円00銭

2027年3月期（予想）配当金の内訳 普通配当16円00銭

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,400	10.7	500	16.8	500	5.5	350	△36.0	44.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	8,175,280株	2026年3月期	8,175,280株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	339,616株	2026年3月期	339,616株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	7,835,664株	2026年3月期1Q	7,807,384株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、高水準の賃上げ、株価上昇による資産効果等、所得環境の改善により個人消費が堅調に推移するとともに、高収益を背景に企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足に起因する人件費上昇の影響等から物価上昇圧力が継続し、原材料価格等の上昇分を製品価格へ十分に転嫁しきれない中小企業の倒産件数が増加するなど一部に景況感の悪化が見受けられた他、金融政策の変更に伴う金利上昇、円安相場の定着、中東情勢の長期化による原油価格の高止まり等への懸念も払拭できず、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社が製品を提供する外食産業市場におきましては、2025年の訪日外国人旅行者数が過去最高を更新したことを背景にインバウンド需要は引き続き堅調に推移いたしました。一方、慢性的な人手不足に伴う人件費の上昇や原材料価格、物流費およびエネルギーコストの高騰が事業者の収益を圧迫する中、外食事業者による調達方針の変更や価格戦略の見直しが進み、市場競争が一段と激化しており、当社におきましては販売価格の適正化および販路拡大に取り組んだものの、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

衛生材料市場におきましては、ペットケア製品では、コロナ禍以降のペットの家族化の進展等を背景に、ペットとの共生を通じた健康管理への関心が高まり、需要は底堅さを維持いたしました。大人用紙おむつでは、在宅介護・介護施設等における利用拡大を背景に、需要は堅調に推移いたしました。ベビー用紙おむつは、出生数の減少に伴う市場規模の縮小傾向が継続する中、各メーカーによる高機能・高付加価値製品の投入および製品差別化に加え、コスト上昇への対応を目的とした原材料の見直しや低コスト化が進展しており、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、長期経営ビジョン2030を構成する第1次中期経営計画の最終年度を迎え、事業成長と収益基盤の強化に向けた各種施策を推進してまいりました。営業活動においては、丁寧かつ粘り強い価格改定交渉、既存製品の拡販に加え、高付加価値製品の開発・販売を強化するとともに、生産性向上および原材料調達の最適化を通じて収益力の向上に努めてまいりました。また、実効性の高いガバナンス体制の構築、企業理念の浸透を目的としたインナーブランディング活動の推進、人材育成および働きやすい職場環境の整備を進めることで、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は3,049百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は52百万円（同0.4%減）、経常利益は60百万円（同49.1%増）、四半期純利益は48百万円（同25.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、主力製品である業務用クッキングペーパー、ドリップ吸収シート向け製品に加え、医療・介護向けの衛生用品ブランド「Kireine（キレイネ）」製品の拡販に取り組んでまいりました。化学繊維不織布につきましても、ペットシート向けおよびベビー用紙おむつ向け製品を中心に積極的に拡販活動を展開してまいりましたが、原材料価格の高騰などが業績に影響を与えました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,746百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は239百万円（同0.3%減）となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート向け製品、さらにはトイレクリナー向け製品を中心に拡販に努めてまいりましたが、価格改定に伴う需要減少、海外向け製品の販売減少に加え、販売先における調達コスト低減施策の進展に伴い販売数量が減少したことが、業績に影響を与えました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,302百万円（前年同期比6.2%減）、セグメント利益は109百万円（同3.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は、前事業年度末と比べ430百万円増加して14,201百万円となりました。これは主に、現金及び預金が769百万円増加したこと、電子記録債権が293百万円、受取手形及び売掛金が62百万円減少したことによるものであります。

b. 負債

負債は、前事業年度末と比べ469百万円増加して6,525百万円となりました。これは主に、電子記録債務が216百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が155百万円、買掛金が58百万円、圧縮未決算特別勘定が272百万円増加したこと、未払法人税等が84百万円、賞与引当金が76百万円、長期借入金が69百万円減少したことによるものであります。

c. 純資産

純資産は、前事業年度末と比べ38百万円減少して7,675百万円となりました。これは主に、利益剰余金が76百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は54.0%となりました。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」におきまして、中東情勢の影響による原燃料価格の高騰等を受け、通期業績予想を合理的に算定することが困難であったため未定としておりました。

この度、第1四半期の業績、および、原燃料価格上昇を受けての今後の価格改定見通し等、現時点において想定可能な予測等を踏まえ、通期業績予想を算定いたしました。詳細につきましては、本日（2026年8月7日）公表いたしました「2027年3月期 通期業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、為替レートにつきましては、1米ドル＝162円を想定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,928,492	4,697,533
受取手形	5,484	-
電子記録債権	823,587	529,954
売掛金	1,480,968	1,423,838
商品及び製品	538,660	565,873
仕掛品	4,571	9,536
原材料及び貯蔵品	936,475	881,251
その他	81,143	78,518
流動資産合計	7,799,384	8,186,506
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,155,663	1,143,960
構築物（純額）	19,956	18,890
機械及び装置（純額）	487,633	474,675
土地	2,285,722	2,285,722
建設仮勘定	1,039,531	1,104,042
その他（純額）	94,466	94,584
有形固定資産合計	5,082,973	5,121,876
無形固定資産	190,154	176,711
投資その他の資産		
投資有価証券	241,149	291,391
繰延税金資産	423,966	397,807
その他	66,842	60,786
貸倒引当金	△33,757	△33,757
投資その他の資産合計	698,200	716,227
固定資産合計	5,971,328	6,014,815
資産合計	13,770,713	14,201,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,104,329	1,321,029
買掛金	1,016,741	1,075,148
1年内返済予定の長期借入金	380,884	370,984
未払金	289,829	339,262
未払法人税等	90,444	5,927
賞与引当金	148,813	72,588
役員賞与引当金	27,600	7,950
圧縮未決算特別勘定	-	272,000
その他	237,494	352,556
流動負債合計	3,296,136	3,817,446
固定負債		
長期借入金	2,523,638	2,463,607
退職給付引当金	200,610	209,323
その他	36,216	35,549
固定負債合計	2,760,464	2,708,480
負債合計	6,056,601	6,525,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金		
資本準備金	603,260	603,260
その他資本剰余金	51,723	54,848
資本剰余金合計	654,983	658,108
利益剰余金		
利益準備金	125,415	125,415
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50,261	49,872
別途積立金	4,650,000	4,950,000
繰越利益剰余金	1,608,835	1,232,630
利益剰余金合計	6,434,512	6,357,918
自己株式	△95,231	△95,231
株主資本合計	7,587,924	7,514,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,186	160,949
繰延ヘッジ損益	-	△10
評価・換算差額等合計	126,186	160,939
純資産合計	7,714,111	7,675,394
負債純資産合計	13,770,713	14,201,321

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,045,456	3,049,251
売上原価	2,503,386	2,517,131
売上総利益	542,070	532,120
販売費及び一般管理費	489,121	479,377
営業利益	52,948	52,742
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,400	6,107
為替差益	9,819	7,662
補助金収入	1,392	850
その他	4,599	5,833
営業外収益合計	19,211	20,454
営業外費用		
支払利息	2,518	9,811
デリバティブ評価損	23,538	2,137
リース解約損	3,514	-
その他	1,812	448
営業外費用合計	31,383	12,397
経常利益	40,777	60,799
税引前四半期純利益	40,777	60,799
法人税、住民税及び事業税	4,004	1,338
法人税等調整額	△2,112	10,684
法人税等合計	1,892	12,022
四半期純利益	38,884	48,776

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,656,535	1,388,921	3,045,456	—	3,045,456
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,656,535	1,388,921	3,045,456	—	3,045,456
セグメント利益	240,678	112,613	353,292	△300,343	52,948

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,343千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連事業	紙関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,746,290	1,302,961	3,049,251	—	3,049,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,746,290	1,302,961	3,049,251	—	3,049,251
セグメント利益	239,950	109,088	349,039	△296,296	52,742

(注) 1. セグメント利益の調整額△296,296千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	59,347千円	61,008千円